

（BOX 1）ウクライナ情勢が海外経済に及ぼす影響

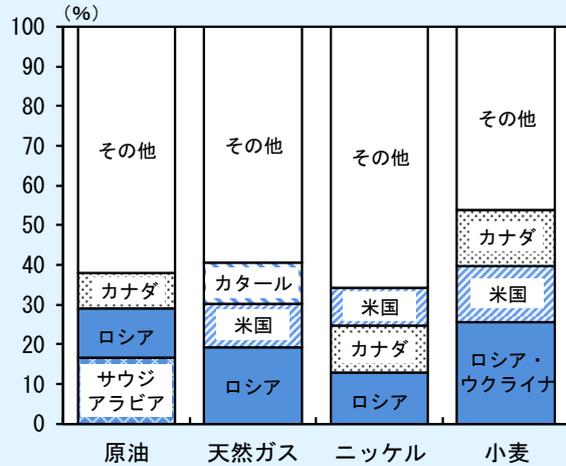
海外経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している。もっとも、ウクライナ情勢を受けて、海外経済を巡る不確実性が高まっている。本BOXでは、ウクライナ情勢が海外経済に及ぼす影響について、①国際商品市況の上昇、②ロシア関連貿易の縮小や物流面での遅延・停滞、③コンフィデンスの悪化、という3つの波及経路に沿って、現状を含め整理する。

まず、ロシアやウクライナのGDPが世界に占めるシェアをみると、それぞれ1.9%、0.2%（市場価格ベース、2020年）と比較的小さい。もっとも、エネルギーや一部の金属類、穀物において世界貿易に占める割合は大きい（図表B1-1）。また、ロシアの貿易構造は、輸出・輸入ともに4割程度を占めるEUとの結びつきが強い（図表B1-2）。

そのうえで、国際商品市況をみると、ウクライナ情勢を受けた、天然ガス・原油等の資源や穀物の輸出シェアが高いロシアや周辺地域からの供給減少懸念の強まりを背景として、エネルギー価格や金属・穀物価格が上昇している（後掲図表B4-1）。とりわけ、天然ガス価格の大幅な上昇については、ロシアへの依存度が高いユーロ圏において、供給が途絶するリスクへの警戒感が強まっていることが背景にある（図表B1-3）。こうした市況の上昇は、グローバルにインフレを加速させるほか、ロシアからの天然ガスへの依存度が高いユーロ圏や、資源・穀物を輸入に依存している新興国を中心に、消費・生産の抑制を通じて、海外経済を下押しすると考えられる。

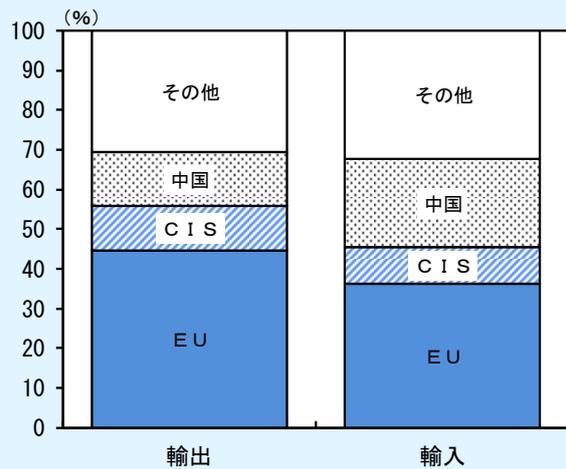
また、貿易・物流面では、感染症からの経済再開のもとでのサプライチェーンの混乱等を背景とした供給制約が長期化するなかで、ロシア関連の

図表B1-1：世界輸出シェア（品目別）



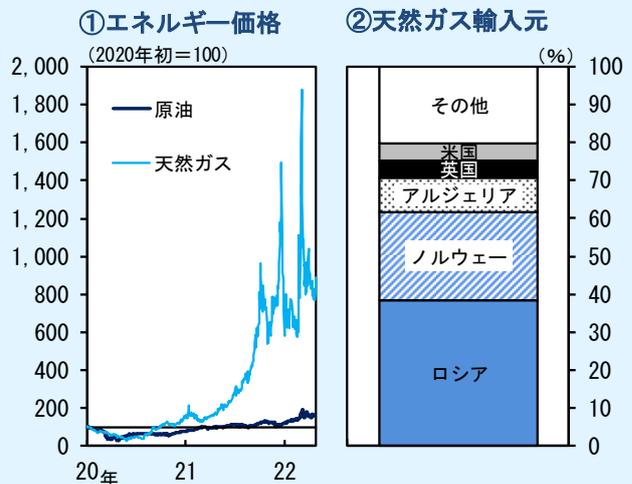
（出所）BP, Trade Map, International Trade Centre: <https://marketanalysis.intracen.org>
 （注）2020年の値。原油と天然ガスは数量ベース、その他は金額ベース。

図表B1-2：ロシアの貿易相手国



（出所）Haver
 （注）2019年の値。CISは、外務省が定義するCommonwealth of Independent Statesを示す。

図表B1-3：ユーロ圏のエネルギー動向



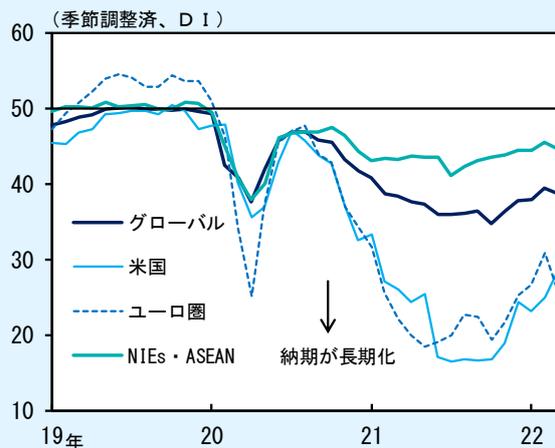
（出所）Bloomberg, Eurostat
 （注）1. 原油はブレント、天然ガスはオランダTTFの先物価格。
 2. 天然ガス輸入元は2020年の値。ユーロ圏における天然ガスの域外輸入量に占める各国のシェア。

貿易縮小や周辺地域等における物流面での遅延・停滞の影響が一部にみられるものの、今のところ、その影響が急速にグローバルな拡がりをみせている姿とはなっていない（図表 B1-4）。もっとも、先行きについて、そうした影響は、地理的・経済的に結びつきの強いユーロ圏を中心に及ぶと考えられ、サプライチェーンを介してグローバルに供給制約を強める恐れもある。

コンフィデンス面をみると、ユーロ圏の消費者コンフィデンスは、ロシアとの経済的な結びつきの強さを背景としたエネルギー価格の高止まり懸念などから、大幅に悪化しているものの、米国や新興国では大きな変化はみられていない（図表 B1-5）。また、グローバルな製造業の業況感をみると、資源輸出国であるラ米では上昇するなど、総じてみれば、先進国・新興国ともに改善を続けており、ウクライナ情勢の悪化に伴う企業マインドや生産活動への影響は、今のところ限定的なものにとどまっている（図表 B1-6）。先行きについては、物価高騰が、家計の支出意欲へ悪影響を及ぼす可能性や、国際金融資本市場での不安定な動きなどによって、企業マインドが悪化し、設備投資の減退を招く可能性にも留意する必要がある。

先行きの海外経済は、ウクライナ情勢による減速圧力を受けつつも、感染症の影響が徐々に和らいでいくことで、総じてみれば回復を続けるとみられる。ただし、資源・穀物価格の上昇や貿易面への影響などを背景に、回復の足取りは各国間で不均一なものとなる可能性が高い。また、ウクライナ情勢を巡る不確実性は極めて大きく、先行きを巡るリスクは、当面、経済については下方に厚く、物価については上振れに注意が必要である。

図表B1-4：サプライヤー納期PMI



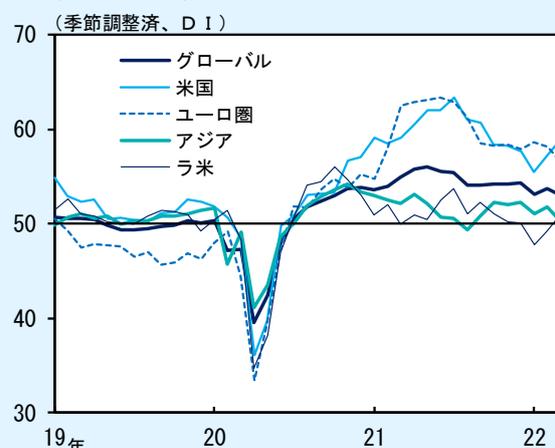
(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.、Haver、IMF
 (注) 1. サプライヤー納期PMIは、製造業PMIのサプライヤー納期指数。グローバルは、J.P.Morganグローバル製造業PMI。
 2. NIEs・ASEANは、主要7か国・地域をIMF公表のGDPウエイトによって加重平均したものの。

図表B1-5：消費者コンフィデンス



(出所) Haver、CEIC、IMF
 (注) 1. 米国はコンファレンス・ボード公表値。ユーロ圏は欧州委員会公表値。アジア（除く中国）はNIEs・ASEANの主要4か国・地域の当局公表値とインドのIpsos公表値を、ラ米は主要3か国のIpsos公表値を、IMF公表のGDPウエイトによって加重平均したものの。
 2. 日本銀行スタッフ算出。米国・欧州は2000～2019年の標準偏差を用いて基準化。その他の国・地域は2000年以降で適及可能な期間の標準偏差を用いて基準化。

図表B1-6：製造業PMI



(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.、Haver、IMF
 (注) 1. グローバルは、J.P.Morganグローバル製造業PMI。
 2. アジアは主要11か国・地域を、ラ米は主要3か国を、IMF公表のGDPウエイトによって加重平均したものの。